



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 オリジン電気株式会社
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 赤松 敦
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-755-9242

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,682	△3.0	137	△64.9	207	△55.9	△83	—
2018年3月期第1四半期	7,920	18.2	391	—	469	—	191	—

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 △267百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 456百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△12.59	—
2018年3月期第1四半期	28.66	—

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	46,542	24,594	47.7
2018年3月期	45,374	25,322	49.9

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 22,178百万円 2018年3月期 22,625百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	25.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1.2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 7円50銭

※2.当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	20.6	3,000	64.6	3,000	57.2	2,000	130.3	301.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	6,699,986 株	2018年3月期	6,699,986 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	67,249 株	2018年3月期	67,151 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	6,632,786 株	2018年3月期1Q	6,663,963 株

※1. 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※2. 期末自己株式数及び当第1四半期連結会計期間における期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策に端を発した貿易摩擦や原油高による原材料費の上昇の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億8千2百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益1億3千7百万円（前年同四半期比64.9%減）、経常利益2億7百万円（前年同四半期比55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比25.9%減の18億7千1百万円（総売上高の24.4%）となりました。

液晶製造装置向けや成膜装置向けの高電圧電源については、前期の大型設備投資が一巡したため低調な売上となりました。スマートフォンなどの携帯端末向けの無線基地局への設備投資は堅調であり、基地局用電源の売上に寄与しましたが、通信センター局などの通信設備用電源は投資抑制もあり売上減となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比11.0%増の2億2百万円（総売上高の2.6%）となりました。

前期に上市した真空ソルダリングシステムが売上に寄与しました。受注済み案件の売上に向けた取り組みを進めておりますが、現時点での寄与は僅かにとどまっております。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比2.3%増の28億2千6百万円（総売上高の36.8%）となりました。

海外での価格競争が激化しておりますが、自動車向けを中心に国内・海外共に売上は微増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比13.6%増の27億8千1百万円（総売上高の36.2%）となりました。

事務機器向けは引き続き伸長しており、売上増に貢献しました。なお、金融機器関係は中国市場のキャッシュレス化が拡大し厳しさが継続、また医療機器関係も国内での販売低迷が続いております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は465億4千2百万円と前連結会計年度末に比べて11億6千7百万円増加しました。

これは主に受取手形及び売掛金が6億8百万円、流動資産のその他が4億9千6百万円減少しましたが、仕掛品が17億7千2百万円、土地が3億4千6百万円、現金及び預金が2億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債は219億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億9千4百万円増加しました。これは主に賞与引当金が3億7千9百万円、長期借入金が1億6千4百万円、1年内返済予定の長期借入金1億3千5百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が8億5百万円、流動負債のその他が7億6千8百万円、電子記録債務が5億9千2百万円、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は245億9千4百万円と前連結会計年度末に比べて7億2千7百万円減少しました。これは主に非支配株主持分が2億7千9百万円、利益剰余金が2億5千万円、為替換算調整勘定が1億3千3百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.2ポイント減少し、47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に発表した2019年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,795	7,076
受取手形及び売掛金	9,695	9,086
電子記録債権	1,360	1,346
商品及び製品	1,742	1,841
仕掛品	4,393	6,165
原材料及び貯蔵品	1,860	1,888
その他	1,150	653
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	26,960	28,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,890	4,785
機械装置及び運搬具(純額)	1,008	1,103
土地	4,298	4,645
その他(純額)	930	830
有形固定資産合計	11,128	11,365
無形固定資産	670	624
投資その他の資産		
投資有価証券	5,663	5,573
繰延税金資産	173	146
その他	917	950
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	6,615	6,532
固定資産合計	18,414	18,522
資産合計	45,374	46,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	4,238
電子記録債務	4,539	5,132
短期借入金	4,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	915	779
未払法人税等	168	74
賞与引当金	591	212
役員賞与引当金	28	-
その他	2,192	2,960
流動負債合計	15,869	17,898
固定負債		
長期借入金	164	-
役員株式給付引当金	-	10
退職給付に係る負債	3,911	3,925
環境対策引当金	39	39
資産除去債務	29	29
その他	38	44
固定負債合計	4,183	4,048
負債合計	20,052	21,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	10,214	9,963
自己株式	△146	△146
株主資本合計	19,625	19,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	2,165
為替換算調整勘定	771	638
その他の包括利益累計額合計	3,000	2,803
非支配株主持分	2,696	2,416
純資産合計	25,322	24,594
負債純資産合計	45,374	46,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,920	7,682
売上原価	5,857	5,800
売上総利益	2,062	1,882
販売費及び一般管理費	1,671	1,745
営業利益	391	137
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	53	55
為替差益	-	6
持分法による投資利益	19	2
その他	36	36
営業外収益合計	123	120
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	4	-
その他	33	42
営業外費用合計	45	50
経常利益	469	207
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	25	1
製品補償費	59	-
特別損失合計	84	1
税金等調整前四半期純利益	385	206
法人税、住民税及び事業税	142	163
法人税等調整額	△16	55
法人税等合計	125	218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	259	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	71
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	191	△83

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	259	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	△63
為替換算調整勘定	△205	△191
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	196	△255
四半期包括利益	456	△267
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	△280
非支配株主に係る四半期包括利益	11	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。